



シカゴ大学  
**棚橋 邦晃** Kuniaki TANAHASHI

平成 23年 4月 総務省採用  
 同 自治財政局調整課  
 8月 富山県経営管理部市町村支援課  
 平成 24年 8月 総務省情報流通行政局情報流通振興課  
 平成 26年 7月 同 自治行政局選挙部選挙課  
 平成 28年 8月 同 自治行政局市町村課  
 平成 29年 7月 現職

日本に元気と誇りを。

私は現在、シカゴ大学の公共政策大学院にて、2年間のプログラムで計量経済学や政策分析などを学んでいます。「人種のサラダボウル」とも言われるこの国では、世界中から集まる学生はもちろん、アメリカ人学生たちも、人種、専門分野、職歴など様々な背景を持っています。しかし、皆それぞれの能力を活かして「母国の公共政策をより良くしたい」という想いを共通して持ちながら、日々勉強に励んでいます。

■「日本と全く違う社会」から見えるもの

アメリカと日本では、地方制度などの行政の仕組みから、次から次に意見や質問が飛び交う授業の進み方、日常の細かいことに至るまで違うことばかりです。違いは留学前の想像を大きく超えるもので、日々気が付くことがあります。

例えば、アメリカでは、地域の所得水準によって教育等の行政サービスが大きく異なることがあります。2013年のデトロイト市の破綻は日本でも大きく報道されましたが、自治体の破綻もしばしば起きています。実際に低所得地域の実務者から話を聞き、また根底にある制度の違いを学ぶと、十分に安定した行政サービスの提供を実現している日本の地方行政財政制度の意義を改めて感じます。

■アメリカから日本の課題を考える

現在、日本は人口減少社会を迎え、世界で最も高い高齢化率の下、福祉を始めとする行政サービスを国と地方が今後どのように提供していくか、大きな課題となっています。この人口構造の変化がもたらす問題は、程度の差はありますが、日本だけでなく先進国共通の課題です。

アメリカの公共政策大学院でも、この課題は活発に議論されています。移民への考え方や人種間格差など状況やアプローチが異なるため、アメリカの仕組みを持ってくれば全てうまく行く、という単純な問題ではもちろんありません。しかし、連邦制をとるこの国では、州や地方自治体の役割がより大きく、各州が「民主主義の実験室」と呼ばれるほど公共政策分野の課題に様々な取り組みをしています。こうした異国の議論は、日本の将来を多様な視点から考えさせてくれます。

■これからの日本のために、想いをさらに大きく

アメリカでは、目覚ましい成長を続ける日本のお隣の国、中国に強い関心が注がれているのを感じる機会がやはり多いです。他方で、日本と日本人に非常に良い印象を

持ってくれている人がとても多くいることを感じます。こうした印象を築いてくれた先人たちに感謝するとともに、自分もまた貢献していきたいという想いを改めて持っています。

今の日本が直面する課題は、世界中の国が同じように悩み、簡単に解決策が見つからないものです。総務省というフィールドには、その解決に必要となる幅広い政策ツールと、尊敬できる仲間たちに加え、国、地方、そして世界での出会いと刺激が待っています。子供や孫たちの世代が安心して暮らせ、誇ることのできる日本を、あなたも一緒に作っていきませんか。



クラスメートとのジャバントリップにて(筆者右端)

今、我が国にとって「最も重要」な政策領域とは何でしょうか。世界情勢と我が国の社会構造が複雑化していくなか、既存の「枠」では政策を語ることはできません。総務省が担う情報通信行政は、Technologyという横断的な切り口から、多様化・複雑化する社会課題に対して、政府全体の最先鋒として向き合っています。

■社会インフラを支える

伝統的な情報通信行政は、「通信」という近代国家に必須のインフラを支えてきました。その直接の担い手が国家から競争市場へと変わったのちも、その責任の大きさは変わりません。むしろ、インターネットという新たなTechnologyの登場を経て、南北に長い国土を繋ぎ、世界と日本を結ぶネットワークを確保していくことは、国民が高品質な公共・民間サービスを利用する「前提条件」として重要性を増しています。

■新しい社会と産業を創る

教育、防災、医療、行政サービスといった公共性の高い分野を中心に、新たなTechnologyによる恩恵を多くの人が享受できる社会を創造することも情報通信行政の使命です。先人たちが築いた洗練された社会基盤を既に有する我が国にあって

は、新たな技術やビジネスの「導入」そのものではなく、市場、ルール、人材、インフラといった必要要素を組み上げ、社会として「受容」できる環境を整えることこそが重要であり、我々の果たすべき役割です。

■新たな前線で人と社会を守る

人類の歴史が証明するように、新たなTechnologyは、バラ色の未来ばかりをもたらすものではありません。サイバー空間という人類にとって「最も新しい世界」で、情報通信行政は、その負の側面にも向き合っています。人と人との間の意思伝達、社会と産業を支えるデータのやりとりの安全を確保することは、民主主義や自由競争といった我が国にとっての基本的価値を裏書きするものであり、代替不可能な使命です。

■米国から見据える未来

昨年夏、内閣官房においてICT政策担当補佐として政府全体の成長戦略立案に参画したのち、ワシントンD.C.に所在するロースクールでの研究を開始しました。立法府による制定法に加えて、裁判所による判決が直接主要な法源となるCommon Lawの下、米国社会は裁判所の判決を通じて、技術革新や社会変化を受容し、社会課題を解決してきました。新旧様々な判例研究

を通じて、そうした当地の先人達の営みを学び、自らの新たな引出しとすべく、日々格闘しています。

政府機関、各国大使館、国際機関や企業駐在所がひしめく、政治・行政・外交に包まれた当地でも、新たなTechnologyとの向き合い方は重要なテーマであり、様々な立場によるアイデアに触れることができます。当地に駐在・出張する多くの総務省関係者の活躍を身近に感じられることも、留学生活を一層価値あるものにしていきます。

情報通信行政は、産業政策としての「枠」を超え、次々に現れる新たなTechnologyや社会課題に挑み、我が国の未来をCarve Outしていく仕事です。そのミッションに既存の制約は当てはまりません。この地図なき知の大空を進むためには、皆さんの持つ様々な情熱や能力、感性の一つ一つがコンパスになるはずで、皆さんと共に仕事をする日を今から楽しみにしています。



DeGioia学長、クラスメートと感謝祭にて



ジョージタウン大学  
**石川 宏一** Hirokazu ISHIKAWA

平成 23年 4月 総務省採用  
 同 情報流通行政局地域通信振興課  
 平成 25年 7月 同 大臣官房総務課  
 平成 26年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課制度係長  
 平成 28年 7月 同 情報流通行政局情報通信利用促進課振興係長  
 平成 29年 7月 内閣官房日本経済再生総合事務局参事官補佐  
 平成 30年 7月 現職

産業政策を越えて  
 —社会×Technology—